

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		三重県		市町村類型	Ⅳ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		津市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	102,719,267	104,337,735	実質収支比率	5.5	1.9		
							財源超過	×	歳出総額	98,059,187	102,417,413	経常収支比率	87.4	91.3		
							首都	×	歳入歳出差引	4,660,080	1,920,322	(※1)	(98.2)	(97.6)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	972,238	666,406	標準財政規模	66,768,153	64,946,399		
							中部	○	実質収支	3,687,842	1,253,916	財政力指数	0.76	0.79		
							過疎	○	単年度収支	2,433,926	-427,586	公債費負担比率	15.8	15.6		
							山振	○	積立金	722,126	2,034,163	健全化判断比率				
							低開発	×	繰上償還金	105,312	83,994	実質赤字比率	-	-		
							指数表選定	○	積立金取崩し額	-	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-		
									実質単年度収支	3,261,364	690,571	実質公債費比率	12.2	13.0		
									基準財政収入額	32,208,919	34,911,830	将来負担比率	88.3	103.8		
									基準財政需要額	45,021,565	45,569,100	資金不足比率(※3)				
									標準税収収入額等	41,583,924	45,132,196					
									経常経費充当一般財源等	60,764,384	59,205,251					
									歳入一般財源等	76,947,368	78,830,154					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	96,553,516	96,966,042						
	市区町村長	1	10,170	一般職員	2,179	6,953,189	3,191	うち公的資金	76,087,444	75,391,214						
	副市区町村長	2	8,091	うち消防職員	342	1,036,602	3,031	債務負担行為額(支出予定額)	5,683,258	5,810,001						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	326	990,062	3,037	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	7,030	教育公務員	201	732,850	3,646	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	6,700	臨時職員	-	-	-	積立金	14,912,209	14,190,083						
	議会副議長	1	6,100	合計	2,380	7,686,039	3,229	減債基金	2,306,137	2,482,126						
	議会議員	34	5,500	ラスパイレス指数			98.3	其他特定目的基金	8,145,343	8,515,835						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9)	農業共済事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(17)	三重県市町職員退職手当組合(一般会計)	(26)	津市社会教育振興会						
(2)	土地区画整理事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	風力発電事業特別会計	(18)	三重県市町職員退職手当組合(給与等特別会計)	(27)	津駅前都市開発						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業	(11)	工業用水道事業会計	(15)	下水道事業特別会計	(19)	三重県市町職員退職手当組合(公平委員会特別会計)	(28)	伊勢湾ヘリポート						
		(7) 老人保健医療事業特別会計	(12)	駐車場事業会計	(16)	農業集落排水事業特別会計	(20)	三重地方税管理回収機構(一般会計)	(29)	まちづくり津夢時風						
		(8) モーターボート競走事業特別会計					(21)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	津センターバレス						
							(22)	三重県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	津サイエンスプラザ						
							(23)	三重県自治会館組合(一般会計)	(32)	津市土地開発公社					○	
							(24)	三重県自治会館組合(共有デジタル地図特別会計)	(33)	久居都市開発					○	
							(25)	三重県自治会館組合(物品特別会計)	(34)	青山高原保健休養地管理						
									(35)	美杉の家建設						
									(36)	美杉観光開発						

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,292,727	39.2	38,312,715	61.9	普通税	38,455,719	95.4	183,603	
地方譲与税	1,181,387	1.2	1,181,387	1.9	法定普通税	38,455,719	95.4	183,603	
利子割交付金	168,897	0.2	168,897	0.3	市町村民税	19,197,138	47.6	183,603	
配当割交付金	81,750	0.1	81,750	0.1	個人均等割	408,428	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,506	0.0	26,506	0.0	所得割	14,941,369	37.1	-	
地方消費税交付金	2,781,704	2.7	2,781,704	4.5	法人均等割	881,152	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	359,538	0.4	359,538	0.6	法人税割	2,966,189	7.4	183,603	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,238,030	42.8	-	
自動車取得税交付金	384,830	0.4	384,830	0.6	うち純固定資産税	17,165,085	42.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	528,900	1.3	-	
地方特例交付金	553,173	0.5	553,173	0.9	市町村たばこ税	1,490,798	3.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	257,731	0.3	257,731	0.4	釐産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	295,442	0.3	295,442	0.5	特別土地保有税	853	0.0	-	
地方交付税	19,293,443	18.8	17,529,912	28.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	17,529,912	17.1	17,529,912	28.3	目的税	1,837,008	4.6	-	
特別交付税	1,763,531	1.7	-	-	法定目的税	1,837,008	4.6	-	
（一般財源計）	65,123,955	63.4	61,380,412	99.2	入湯税	40,599	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	55,141	0.1	55,141	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,315,694	1.3	-	-	都市計画税	1,796,409	4.5	-	
使用料	2,546,444	2.5	249,334	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	246,876	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	12,542,604	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	57,357	0.1	57,357	0.1	合計	40,292,727	100.0	183,603	
都道府県支出金	5,928,596	5.8	-	-	区分			平成22年度	平成21年度
財産収入	365,591	0.4	65,399	0.1	徴収率	現・計	98.2	91.1	90.6
寄附金	62,782	0.1	-	-	(%)	年	98.3	92.8	92.3
繰入金	651,605	0.6	-	-			97.7		
繰越金	1,920,322	1.9	-	-			92.8		
諸収入	1,350,500	1.3	81,808	0.1			97.5		88.3
地方債	10,551,800	10.3	-	-	公営事業等への繰出				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	13,684,172	実質収支	12,544	
うち臨時財政対策債	7,654,300	7.5	-	-	下水道	5,541,200	再差引収支	-111,665	
歳入合計	102,719,267	100.0	61,889,451	100.0	簡易水道	336,819	加入世帯数（世帯）	42,015	
					上水道	134,003	被保険者数（人）	70,281	
					工業用水道	-	被保険者	84	
					国民健康保険	2,013,688	1人当り	85	
					その他	5,658,462	保険給付費	259	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	528,532	0.5	2,276	528,532
総務費	11,580,585	11.8	340,768	10,067,979
民生費	32,831,576	33.5	1,111,187	16,952,106
衛生費	8,040,556	8.2	726,950	6,411,793
労働費	683,510	0.7	-	27,793
農林水産業費	2,690,453	2.7	1,273,018	2,179,026
商工費	1,693,079	1.7	167,800	1,433,709
土木費	12,068,068	12.3	4,169,978	10,611,731
消防費	4,427,404	4.5	1,035,091	3,571,869
教育費	10,139,254	10.3	1,675,147	8,269,061
災害復旧費	828,461	0.8	-	104,587
公債費	12,547,709	12.8	-	12,129,102
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,059,187	100.0	10,502,215	72,287,288

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	51,431,245	52.4	36,378,694	35,922,106	51.7
人件費	20,433,913	20.8	18,843,506	18,506,970	26.6
うち職員給	14,542,536	14.8	13,121,523	-	-
扶助費	18,449,623	18.8	5,406,086	5,360,559	7.7
公債費	12,547,709	12.8	12,129,102	12,054,577	17.3
内 元利償還金	12,547,619	12.8	12,129,012	12,054,487	17.3
記 一時借入金利息	90	0.0	90	90	0.0
その他の経費	35,297,266	36.0	29,861,070	24,842,278	35.7
物件費	15,749,597	16.1	12,564,357	11,457,549	16.5
維持補修費	1,232,699	1.3	985,120	985,120	1.4
補助費等	3,816,532	3.9	3,195,694	2,485,109	3.6
うち一部事務組合負担金	41,745	0.0	41,745	41,745	0.1
繰出金	13,464,725	13.7	12,465,900	9,914,500	14.3
積立金	823,213	0.8	649,999	-	-
投資・出資金・貸付金	210,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,330,676	11.6	6,047,524	-	-
うち人件費	762,988	0.8	759,413	-	-
普通建設事業費	10,502,215	10.7	5,942,937	-	-
うち補助	2,603,082	2.7	507,664	-	-
うち単独	7,679,682	7.8	5,389,415	-	-
災害復旧事業費	828,461	0.8	104,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	98,059,187	100.0	72,287,288	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度三重県津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	102,525	97,868	4,657	3,684	617	94,297	
2 土地区画整理事業特別会計	841	841	0	-	637	1,916	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	308	305	3	3	159	341	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	102,909	98,249	4,660	3,688		96,554	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	26,222	26,210	13	13	2,036	4	-		
2 介護保険事業特別会計	21,181	21,010	171	171	3,034	-	-		
3 後期高齢者医療事業特別会計	4,626	4,577	49	49	2,612	-	-		
4 老人保健医療事業特別会計	6	6	0	0	0	-	-		
5 モーターボート競走事業特別会計	29,557	29,447	110	110	357	3,338	-		
6 農業共済事業会計	206	201	5	278	85	-	-	-	法適用企業
7 水道事業会計	6,850	6,633	217	6,105	134	15,378	830	-	法適用企業
8 工業用水道事業会計	22	21	1	127	-	-	-	-	法適用企業
9 駐車場事業会計	255	151	104	43	-	393	-	-	法適用企業
10 簡易水道事業特別会計	676	665	11	1	337	3,644	2,445	-	法非適用企業
11 風力発電事業特別会計	101	101	1	1	-	107	-	-	法非適用企業
12 下水道事業特別会計	11,118	10,812	306	13	5,140	75,951	64,331	-	法非適用企業
13 農業集落排水事業特別会計	536	536	0	0	401	4,554	4,395	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				6,911		103,369	72,001		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純増益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	備考
1 三重県市町職員退職手当組合（一般会計）	6,913	6,732	181	181	568	-	-	
2 三重県市町職員退職手当組合（給与等特別会計）	127	126	0	0	22	-	-	
3 三重県市町職員退職手当組合（公平委員会特別会計）	4	2	2	2	-	-	-	
4 三重地方税管理回収機構（一般会計）	297	165	133	133	-	-	-	
5 三重県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	167	163	4	4	10	-	-	
6 三重県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	167,079	165,569	1,510	1,510	1,516	-	-	
7 三重県自治会館組合（一般会計）	161	157	3	3	1	-	-	
8 三重県自治会館組合（共有デジタル地図特別会計）	29	27	3	3	-	-	-	
9 三重県自治会館組合（物品特別会計）	7	4	4	4	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,840		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支極の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正純財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考		
1 津市社会教育委員会	▲6	167	10	29	-	-	-	-			
2 津駅前都市開発	121	697	120	-	-	-	-	-			
3 伊勢湾ヘリポート	4	135	52	-	-	-	-	-			
4 まもづくり津夢仲風	4	37	15	-	-	-	-	-			
5 津センターバレス	93	1,523	351	-	-	-	-	-			
6 津サイエンスプラザ	2	1,454	520	-	-	-	-	-			
7 〇 津市土地開発公社	▲57	1,191	10	-	-	-	7,645	-	2,207		
8 〇 久居都市開発	11	298	87	-	200	-	-	673	67		
9 青山高所保健休養地管理	0	45	20	-	-	-	-	-	-		
10 奥杉の家建設	▲3	13	10	-	-	-	-	-	-		
11 奥杉観光開発	▲4	▲44	3	-	-	-	-	-	-		
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等				1,198	29	200	7,645	673	2,274		

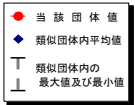
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付している。

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	11,078,519	12,627,471	12,442,307	21.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	101,781,375	96,966,042	96,553,517	167.8	PF1事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依願土地の買入れに係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		
繰上一括償還地方債に係る年度相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	4,314,276	3,411,742	3,001,291	5.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	4,458,818	4,397,860	4,289,130	7.5		公営企業債等繰入見込額	77,826,040	74,111,716	72,001,460	125.2		国営土地改良事業に係るもの	1,407,600	1,109,634	820,801	1.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	691,690	667,594	639,756	1.1		退職手当負担見込額	25,318,172	25,331,078	25,342,729	44.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
一時繰入金の利子	-	203	90	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	2,391,960	1,913,220	2,274,685	4.0	依願土地の買入れに係るもの	1,325,434	996,051	1,139,106	2.0			
合計	(ア)	16,229,027	17,693,128	17,371,283		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	合計	(エ)	211,631,823	201,733,798	199,173,682		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	充当可能財源等						その他上記に準ずるもの	1,581,242	1,306,057	1,041,384	1.8		
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	521,715	502,916	483,090	0.8	充当可能基金	23,158,127	22,665,319	22,933,511	39.9	下水道事業特別会計	69,101,635	66,017,049	64,330,899	111.8		
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	充当可能特定入金	15,225,582	13,713,236	13,962,233	24.3	農業集排水事業特別会計	4,430,506	4,606,422	4,394,856	7.6			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	108,502,742	107,346,740	111,441,195	183.7	簡易水道事業特別会計	3,255,717	2,341,591	2,445,267	4.3			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	合計	(オ)	146,886,451	143,725,295	148,336,939		水道事業会計	1,038,182	1,146,654	830,438	1.4		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率（(エ)-(オ)）／（(イ)-(ウ)）×１００		117.5	102.8	88.3	その他の会計	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	167,675	162,754	155,999	0.3						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	2,300	1,924	667	0.0							土地開発公社に係る将来負担額	2,310,280	1,843,734	2,207,381	3.8	
	標準財政規模	(イ)	63,816,570	64,946,399	66,768,153							その他第三セクター等に係る将来負担額	81,680	69,486	67,304	0.1	
算入公債費等の額	(ウ)	8,721,061	9,095,513	9,244,041													
分母	(イ)-(ウ)	55,095,509	55,850,886	57,524,112													
実質公債費比率 （(ア)-(ウ)）／（(イ)-(ウ)）×１００ （3ヵ年平均）		13.6	12.2	10.8													
		13.4	13.0	12.2													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	280,887	人(H23.3.31現在)
面積	710.81	km ²
歳入総額	102,719,267	千円
歳出総額	98,059,187	千円
実質収支	3,687,642	千円
標準財政規模	66,768,153	千円
地方債現在高	96,553,516	千円

実質赤字比率	-	%
通算実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	12.2	%
将来負担比率	88.3	%
市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1	



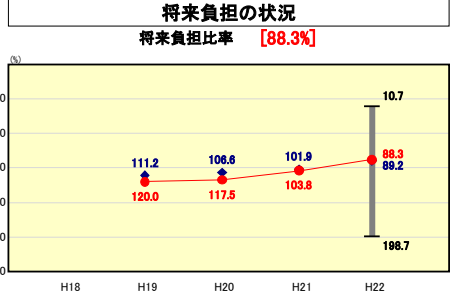
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

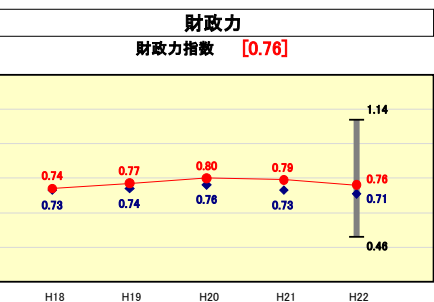


類似団体内順位 12/22 全国平均 79.7 三重県平均 76.4

将来負担比率の分析欄

88.3%は、前年比15.5%改善し、初めて類似団体平均(89.2%)を下回った。前年比15.5%改善となった主な要因は、地方債残高が減少したこと、地方債残高の構成が臨時財政対策債、合併特例債など交付税算入率の高い起債の割合が高まってきたことに伴い、将来負担の分子から減算する基準財政需要額算入見込額が増加したことによる。

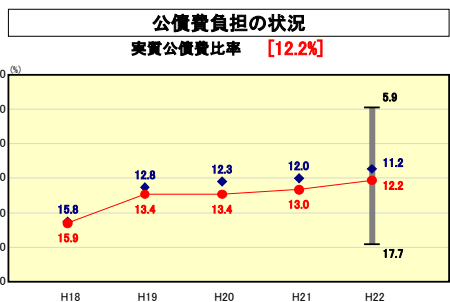
今後、新最終処分場などの大型事業を控える中で、市債の発行にあたっては、引き続き合併特例事業債など有利な事業債を活用し、将来世代に過大な負担を強いることがないよう持続可能な財政運営に努める。



類似団体内順位 9/22 全国平均 0.53 三重県平均 0.65

財政力指数の分析欄

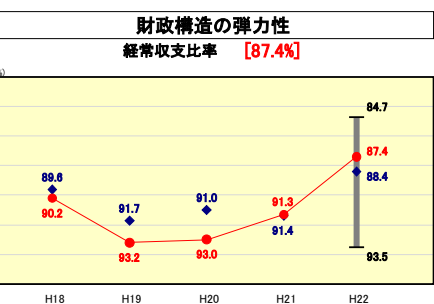
0.76は、前年度比0.03ポイントの悪化となったものの、類似団体平均(0.71)を上回っている。しかしながら、財政状況は依然として厳しいため、引き続き市税の収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。



類似団体内順位 17/22 全国平均 10.5 三重県平均 11.5

実質公債費比率の分析欄

12.2%は、類似団体平均(11.2%)を1.0%上回っている。市債の発行については、地方債償還と借入額のバランスに注視しつつ、今後、計画されている新最終処分場などの大型事業には、後年度負担を考慮し、合併特例事業債など有利な事業債を活用しながら、健全な財政運営に努める。

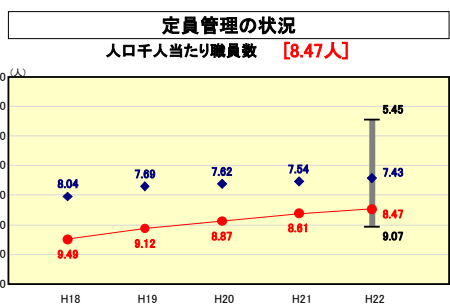


類似団体内順位 7/22 全国平均 89.2 三重県平均 86.9

経常収支比率の分析欄

87.4%は、前年度比3.9%改善し、類似団体平均(88.4%)を下回った。これは、普通交付税、臨時財政対策債の歳入一般財源等が増加したためであり、社会保障関係経費を中心に歳出経常経費自体は増加していることから、財政構造の硬直化傾向が改善されたとまでは言えない。

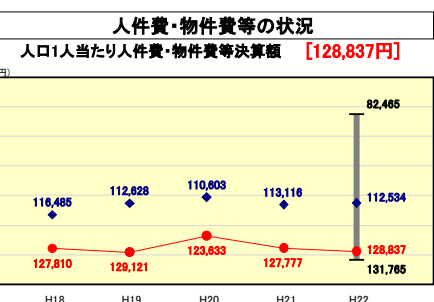
引き続き、行財政改革大綱による自主財源の確保、職員数削減による人件費の削減等の歳出の削減に努め、財政構造の弾力性を高めていく必要がある。



類似団体内順位 20/22 全国平均 7.24 三重県平均 7.94

人口千人当たり職員数の分析欄

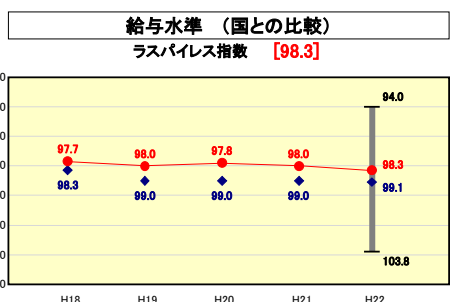
職員数の削減を進めており、人口1,000人当たり職員数は毎年度改善している。8.47人は類似団体平均(7.43人)との差が1.04人まで縮小してきた。引き続き、定員管理の適正化に努め、2,500人体制の実現、人口規模に応じた適正な職員配置を目指す。



類似団体内順位 20/22 全国平均 114,985 三重県平均 119,877

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

128,837円は、前年度比1,060円悪化し、類似団体平均(112,534円)を上回っている。人件費は削減したものの、物件費が増加したためであり、引き続き、施設の維持管理の見直し、統廃合等、効率的な行財政運営に努める。



類似団体内順位 7/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

98.3は、類似団体平均(99.1)を下回っている。引き続き、社会情勢の変化や国の公務員制度改革の動向等も踏まえ、給与制度の適正化を進めるとともに、人件費の抑制に努める。

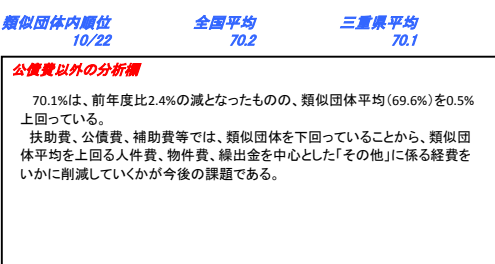
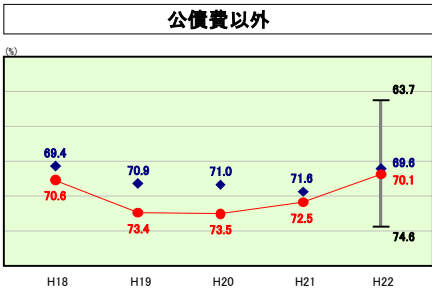
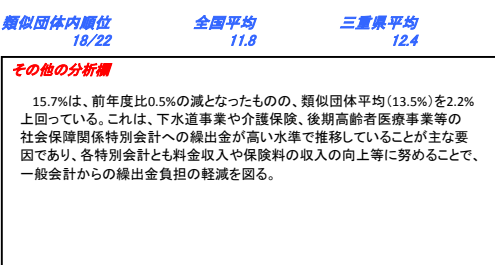
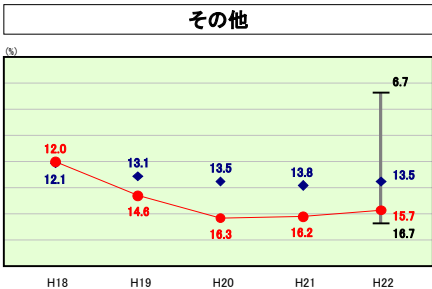
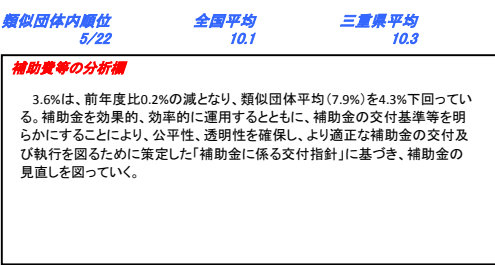
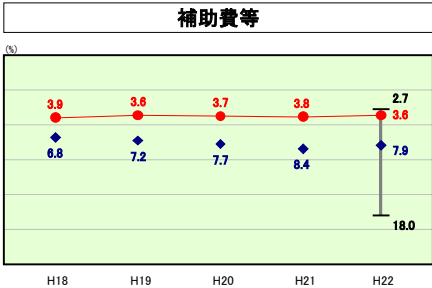
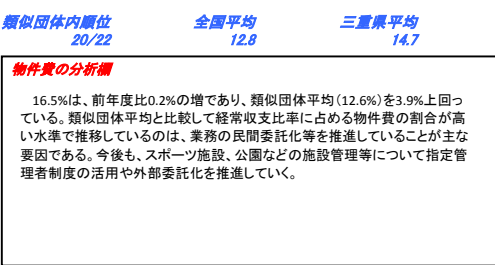
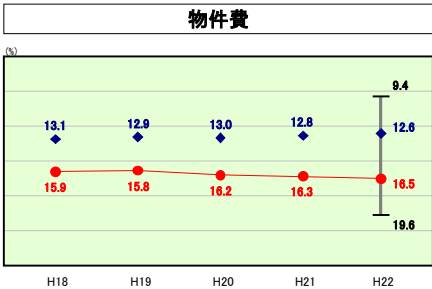
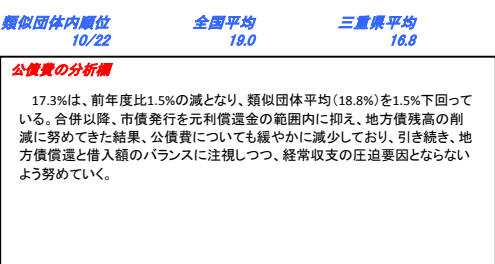
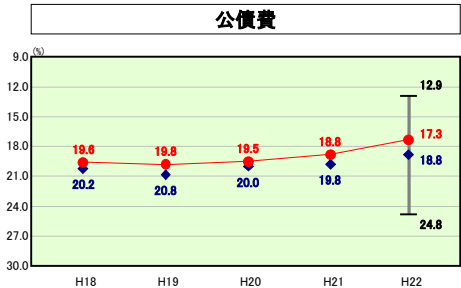
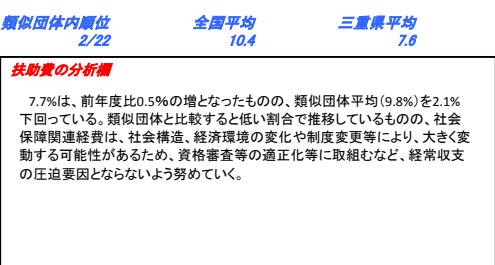
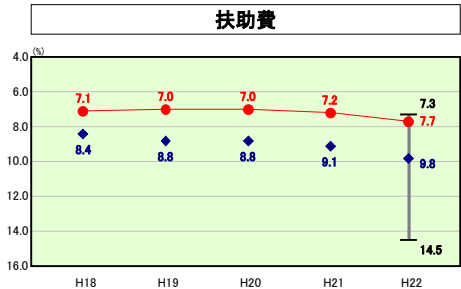
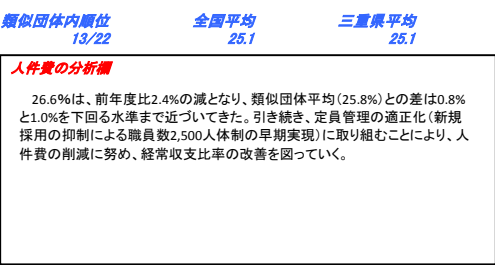
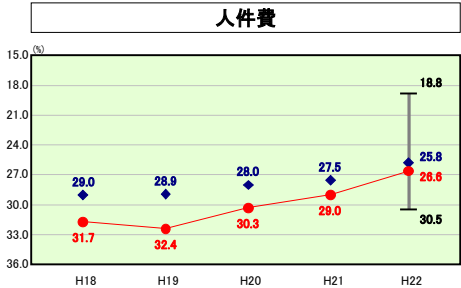
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入総額	280,887千円	人口710.81千人	人(H23.3.31現在)
歳入総額	102,719,267千円		
歳出総額	98,059,187千円		
実質収支	3,687,842千円		
標準財政規模	66,768,153千円		
地方債現在高	96,553,516千円		

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.2 %
将来負担比率	88.3 %
市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

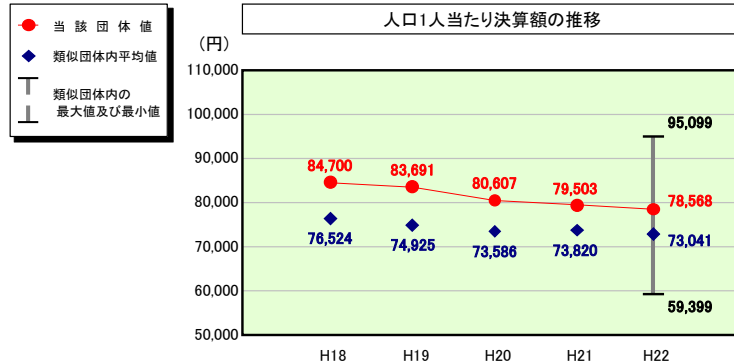


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

三重県津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



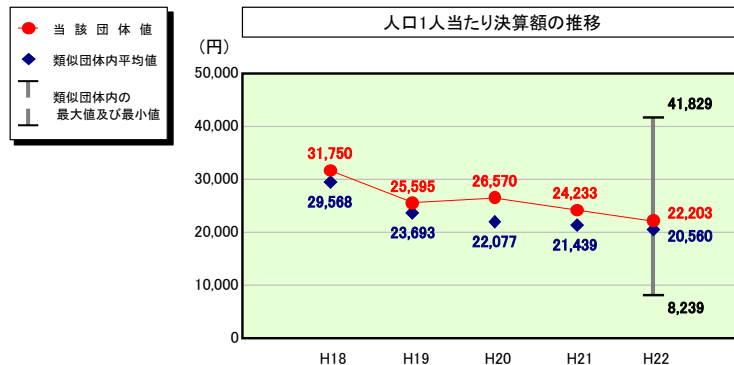
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	20,433,913	72,748	69,307	5.0
賃金 (物件費)	2,154,890	7,672	3,875	98.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	5,913	21	3,373	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	86,074	306	882	▲ 65.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	615,411	2,191	2,631	▲ 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	762,988	2,716	1,461	85.9
▲退職金	▲ 1,990,535	▲ 7,087	▲ 8,488	▲ 16.5
合計	22,068,654	78,568	73,041	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.47	7.43	1.04
ラスパイレス指数	98.3	99.1	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

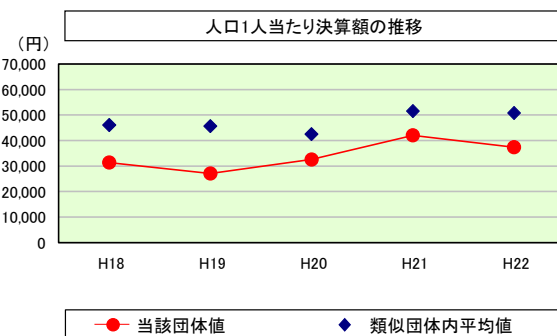


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,442,307	44,296	46,713	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,289,130	15,270	13,318	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	639,756	2,278	1,989	14.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90	0	16	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,890,726	▲ 6,731	▲ 8,449	▲ 20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,244,041	▲ 32,910	▲ 34,744	▲ 5.3
合計	6,236,516	22,203	20,560	8.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

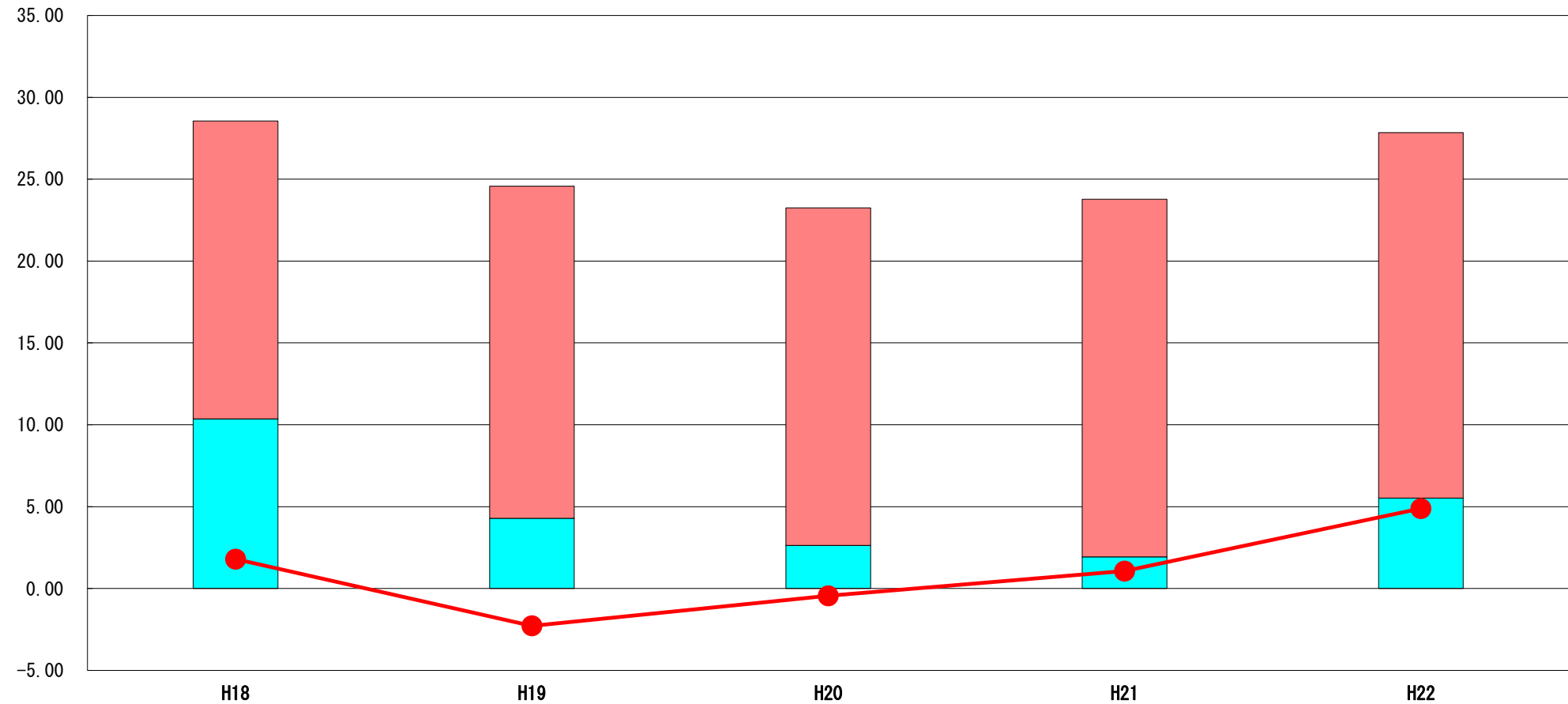
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	8,900,199	31,396	▲ 42.8	46,072	10.6	▲ 53.4
うち単独分	5,675,947	20,023	▲ 51.3	28,341	▲ 5.4	▲ 45.9
H19	7,671,327	27,089	▲ 13.7	45,614	▲ 1.0	▲ 12.7
うち単独分	6,092,525	21,514	7.4	28,729	1.4	6.0
H20	9,203,738	32,572	20.2	42,470	▲ 6.9	27.1
うち単独分	7,343,038	25,987	20.8	26,888	▲ 6.4	27.2
H21	11,849,455	42,055	29.1	51,540	21.4	7.7
うち単独分	9,549,988	33,894	30.4	32,621	21.3	9.1
H22	10,502,215	37,389	▲ 11.1	50,804	▲ 1.4	▲ 9.7
うち単独分	7,679,682	27,341	▲ 19.3	30,480	▲ 6.6	▲ 12.7
過去5年間平均	9,625,387	34,100	▲ 3.7	47,300	4.5	▲ 8.2
うち単独分	7,268,236	25,752	▲ 2.4	29,412	0.9	▲ 3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

三重県津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
区分	財政調整基金残高	18.20	20.28	20.62	21.85	22.33
	実質収支額	10.36	4.29	2.63	1.93	5.52
	実質単年度収支	1.79	▲ 2.28	▲ 0.45	1.06	4.88

分析欄

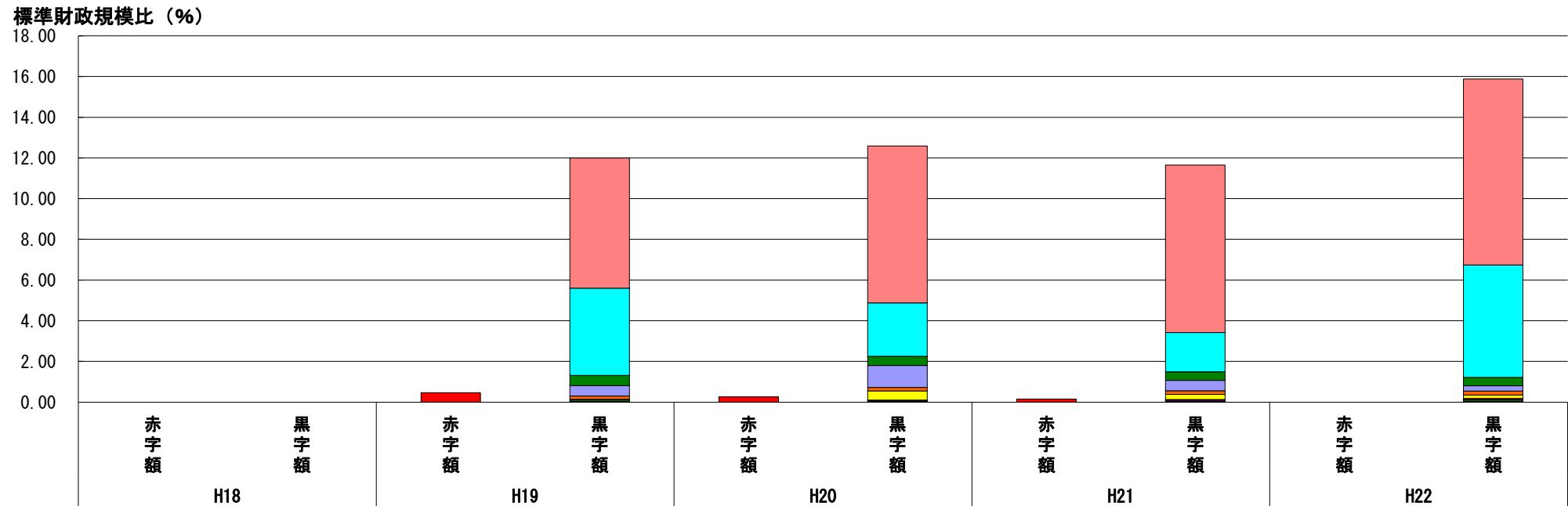
財政調整基金残高については、一般会計予算規模の10%程度を確保することを目標にしながら財政運営を行ってきており、着実に残高を積み上げてきていることから、標準財政規模比でも 20%を超える水準で年々比率を高めてきている。

実質収支額は安定した黒字を確保してきており、財政調整基金残高を高水準で安定推移させるべく健全な財政運営に努めている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

三重県津市



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	6.40	7.71	8.23	9.14
一般会計		-	4.29	2.63	1.93	5.52
農業共済事業会計		-	0.50	0.45	0.42	0.42
介護保険事業特別会計		-	0.51	1.08	0.51	0.26
工業用水道事業会計		-	0.16	0.17	0.18	0.19
モーターボート競走事業特別会計		-	0.03	0.45	0.25	0.17
後期高齢者医療事業		-	-	0.04	0.08	0.07
駐車場事業会計		-	0.06	0.04	0.02	0.06
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	▲ 0.26	▲ 0.15	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.02	0.03	0.05

分析欄

本市においては、黒字額が赤字額を大きく上回る又は、赤字を計上する会計がないため、市全体として安定した黒字超過の状況で推移している。

黒字超過の主な要因は、水道事業会計において将来の更新投資に備えた現預金水準が高いこと（貸借対照表上約59億円）、一般会計において、実質収支額が安定して10億円台～30億円台で推移しているためである。

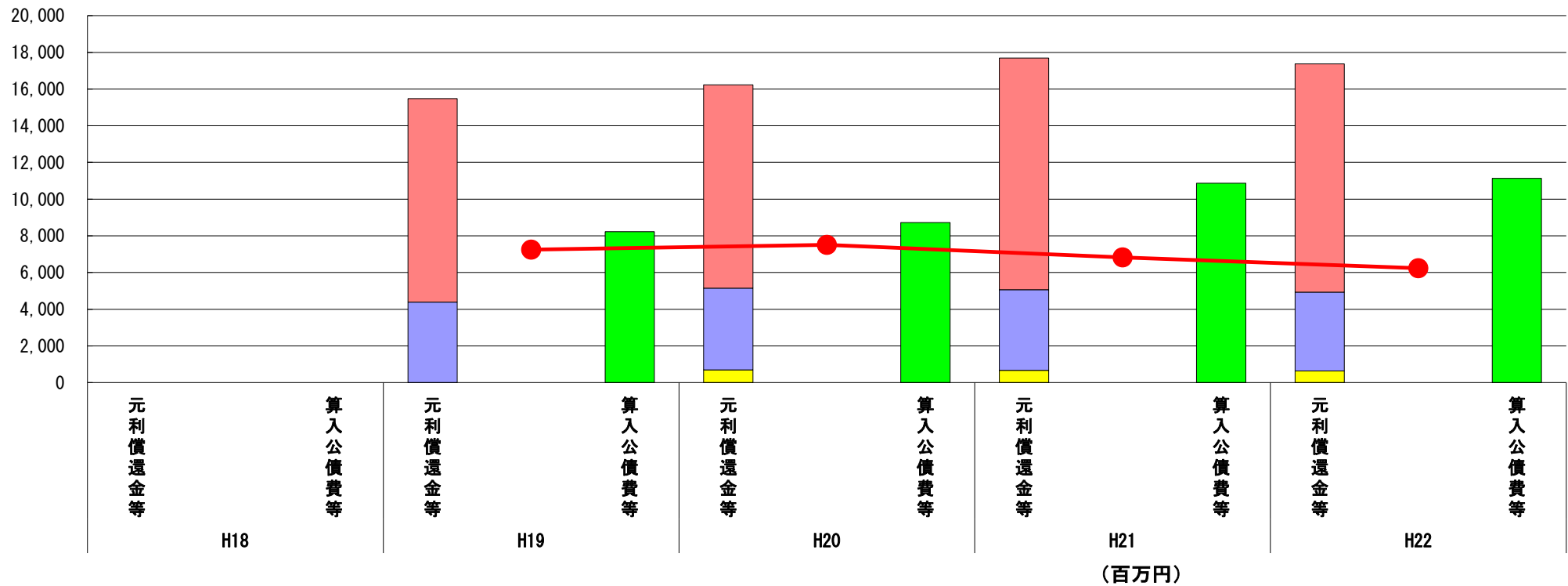
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県津市

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	11,086	11,079	12,627	12,442	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,389	4,459	4,398	4,289	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	692	668	640	
	一時借入金利子	-	-	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	8,228	8,721	10,866	11,135	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	7,249	7,509	6,827	6,236	

分析欄
合併以降、市債発行を元利償還金の範囲内に抑え、地方債残高の削減に努めていることに伴い、分子の主要構成要素である元利償還金が着実に減少してきている。 また、交付税算入率の高い臨時財政対策債、合併特例債などの残高が地方債全体の残高に占める割合が高まっていることに伴い、分子から減算する算入公債費等が毎年度増加してきている。 その結果、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子も着実に減少している。

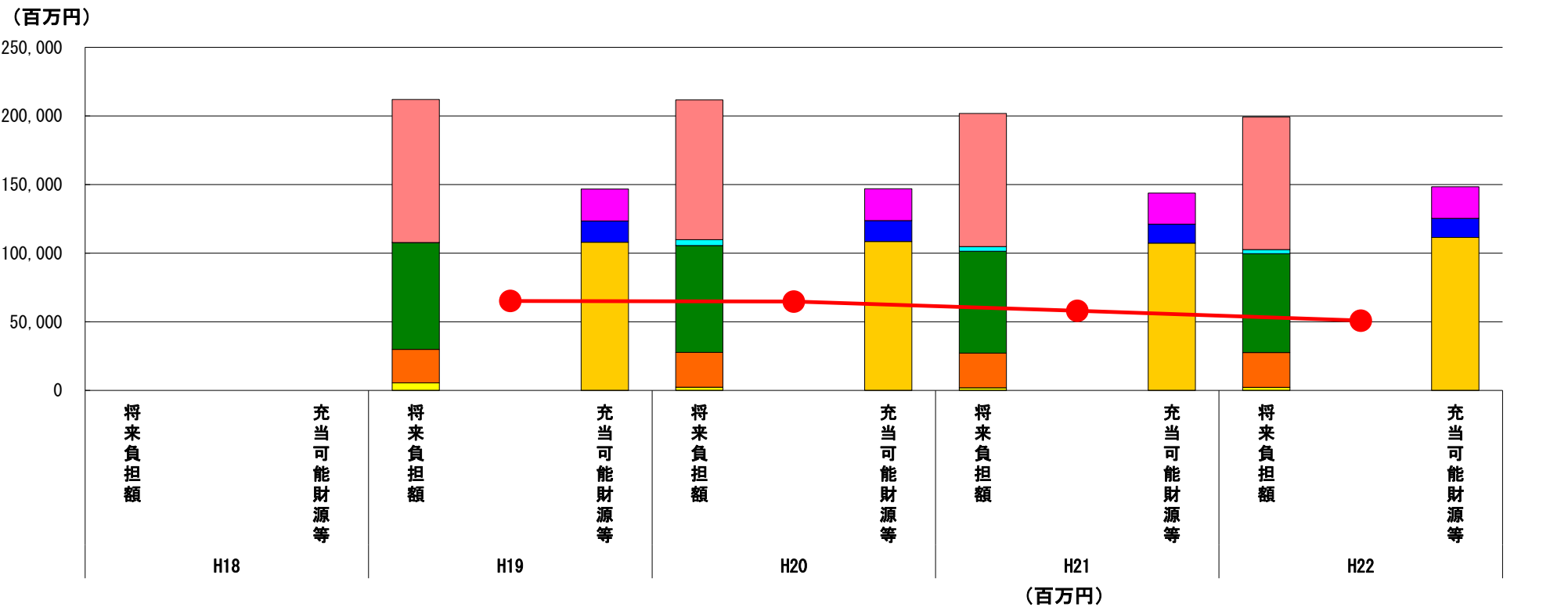
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

三重県津市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	104,239	101,781	96,966	96,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	11	4,314	3,412	3,001
	公営企業債等繰入見込額		-	77,776	77,826	74,112	72,001
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	24,376	25,318	25,331	25,343
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5,561	2,392	1,913	2,275
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	23,305	23,158	22,665	22,934
	充当可能特定歳入		-	15,418	15,226	13,713	13,962
	基準財政需要額算入見込額		-	108,011	108,503	107,347	111,441
(A) - (B)			-	65,229	64,745	58,009	50,837

分析欄

合併以降、市債発行を元利償還金の範囲内に抑えてきており、分子の主要構成要素である地方債の現在高が着実に減少してきている。

一方で、下水道事業を中心とした公営企業債等繰入見込額は750億円前後、職員の退職手当負担見込額は250億円前後で推移しており、地方債現在高以外にも合わせて1,000億円近い将来負担があることを念頭に置いた財政運営を行っていく必要がある。

これらの将来負担に備え、財政調整基金を中心とした充当可能基金を200億円を超える水準で確保していること、地方債残高の構成を臨時財政対策債、合併特例債など交付税算入率の高いものに切り替え、分子から減算される基準財政需要額算入見込額も1,000億円を超える水準で確保してきていることなどから、将来負担の分子は毎年度着実に減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。